

2002年度事業計画書

2002年度予算書

2002年度：2002年4月1日～2003年6月30日

- I. 活動方針
- II. 事業
- III. 組織

I. 活動方針

1. 現在の状況

全国的なNPOブームには市民の関心と参加の高まりというポジティブな面と、虚像への過剰な期待（と幻滅）、行政による過度の「支援」施策と委託事業のいびつな急増といったネガティブな面との両面がある。日本社会に望ましい形でNPO/NGOが定着するかどうか、まだ予断を許さない。

行政による「NPO/NGOの包摂化」（木原理事）の傾向は、ここ兵庫県・神戸市において一層顕著である。震災時以来、質量ともに高まったボランティア活動、NPO/NGOだが、しかしその活動基盤はまだまだ弱い。具体的には、市民からの小口の支援よりも、大口の助成金あるいは行政からの事業委託によって成り立っている面が強い（KECも例外ではない）。

2年前からは「緊急地域雇用特別交付金事業」が全国で始まり、多くのNPOが事業を自治体から受託している。しかしこの制度は2004年度までの期間限定であり、またその本来の趣旨として雇用対策が基本であることから、「NPO支援」として受けるには大きな無理がある。それを承知で地域と団体のエンパワーメントに活用できればいいが、なかなか難しいだろう。むしろ3年後の制度終了後の反動（禁断症状！）が心配である。

とはいえ、多くのNPOは乏しい資源の中で、切実な生活課題に取り組んでいることは間違いなく、また行政との「協働」も大きなテーマであることも間違いがない。行政からの委託は本来「支援」ではないとはいえ、NPOが何らかの実体ある支援を必要としていることも事実である。

この変動の時代に政府・行政機関はうまく機能しておらず、社会サービスと変革の担い手（Alternative）としてのNPO/NGOに期待が集まっている。市民の認知や参加意識は確実に高まっており、市民の参加をきちんと受けられるNPO、市民生活に着実

に立脚し成果を出せるNPOが、今後発展していくと予想される。私たちKECが希望を見出しているのも、まさにその部分についてである。

そのような市民参加の重視を基本として、NPO/NGOの健全な発展にはどんな仕組みや支援がふさわしいのか、いまいちど原点に立ち戻って議論をし直す必要があるだろう。

2. 活動方針

(KECの目標)

NPOはNPOであるが故に尊いのではない。NPOは価値観の多様性を体現し、市民に日常生活とはひと味違った空間と時間を提供し、そして社会に対して変革を問いかけ実現するが故に尊い。

多様な価値観を体現し、市民参加を実現し、かつ組織として自立的なNPO/NGOの発展を神戸・阪神地域において図ること、これがKECの目標である。そのためにはNPOと市民・企業、NPOとNPOの「民－民関係」が重要であり、NPOが社会の中で「見える」ようにしていくこと（Visualize）が必要である。その開拓に、「見せる」べきNPOの重点的な支援・強化と並行して、今年度は力を注ぐ。

(今年度の方針)

上記目標へ向けて、今年度特に力を入れるのは以下の3領域である。

- A. 相談事業（その事例と対応ノウハウの蓄積、データベース化） →NPOの支援
- B. 情報・広報事業（およびそのための情報収集） →NPOの“Visualize”
- C. 提言・オピニオンの発信 →NPOを支える“仕組み”の提言

これまで以上に個別NPOへの相談その他の支援（A）に力を入れ、NPOサポートのノウハウ化に努める。活動団体とのつながりを一層重視し、現場の実態把握にこれまで以上に努める。その中で見えてくるNPO活動のリアリティをもとに、一方では社会にNPOの魅力としてアピールするとともに（B）、NPOを支える仕組みについて積極的に発信してゆく（C）。

このほかに、KEC自身が独立した強いNPOとなるために、収益事業としての「学び支援事業」（講師派遣、研修受け入れ）、ならびに会員（賛助会員、利用会員）の拡大、寄付増強にも力を入れなければならない。NPOに対する支援メニューを整理し、

会員（とりわけ利用会員）へのサービス強化と入会促進に努めたい。

最後に、新事務所の地の利を生かして、KECがこの地域のネットワーク拠点となるような工夫も試みてゆきたい。

II. 事業

事業一覧

<運営相談事業>

- 1 相談事業

<情報提供事業>

- 2-1 復興・市民活動情報誌「みみずく」
- 2-2 KECホームページ
- 2-3 NPOパブリック・リレーションズ開拓事業 【新規】

<人材育成事業>

- 3-1 支援者拡大セミナー 【新規】
- 3-2 NPOスタッフ研修
- 3-3 市民社会セミナー
- 3-4 コンサルタント養成講座 【新規】

<交流および協力関係の促進事業>

- 4 サロン事業 【新規】
- 5 企業市民推進プロジェクト 【新規】

<講師派遣および研修コーディネート事業>

- 6 学び支援（講師派遣）事業

<調査研究、提言、啓発事業>

- 7-1 政策提言
- 7-2 調査・研究
- 7-3 公開フォーラム 【新規】

<事務局受託事業>

- 8-1 ひょうご市民活動協議会（HYOGON）事務局
- 8-2 市民社会推進機構（SSSK）事務局

<その他の事業>

- 9 NPO支援アドバイザー事業
- 10 わーす（生きがいしごとサポートセンター神戸）ランチ 【新規】

<運営相談事業>

1 相談事業

KECの根幹事業としての認識を新たにし、いっそう力を入れる。

定例・有料化、相談内容の記録（データ化）と、それにもとづく相談員のレベルアップが3大テーマである。

内部的課題である後二者については、「事例共有会」などのしくみをつくって記録の習慣化を促し、互いに他の相談員の意見を聞くことで対応の標準化をはかる。

有料化のための工夫として、他団体から見える「KEC相談・コンサルティングメニュー（兼・料金表）」の作成を検討中。これを提示することによって団体に自らの課題についての自覚を促し、ニーズの掘り起こしをはかる。メニューにはKECが対応できる全テーマを盛り込み、どのテーマならどの事業で対応できるか、整理する。（例・技術指導は「アドバイザー派遣事業」で、など）

<テーマ>

資金調達／事業企画／人材獲得（ボランティア、会員等）／広報／評価（事業評価、組織評価）／マネジメント全般（総合）／法人化／技術指導（パソコン、会計など）

[定例相談会の実施]

第1、第3金曜日を定例相談日として広報する。理事・事務局スタッフ2～3名が相談員を担当。相談終了後、相談員およびスタッフで事例を共有し、相談員間の対応差を縮小するとともに、相談対応のパターン化、スタッフの対応能力の向上をはかる。

[コンサルタント契約]

単発の相談会だけでは解決できない課題をもつ団体に対して、継続的にコンサルティングを行う。年間契約、あるいは具体的な課題の解決までの一定期間を設定。

「生きがいしごとサポートセンター神戸“わーす”」で行う「コンサルタント派遣事業」とのすみ分けが必要。

(担当：八十／全員)

<情報提供事業>

2 情報・広報事業

様々な媒体を通してNPOの活動をより効果的に市民に届け、市民の参加とNPO活動の活性化を目指す。今年度よりこれまでのNPOへの情報提供に加え、市民への情報発信に力を入れていく。情報誌「みみずく」およびホームページなどKEC自身の持つ媒体の充実とともに、放送・活字メディアへの働きかけといった新しい試みにも取り組む。

2-1 復興・市民活動情報誌「みみずく」

昨年度までの体制を立て直し、隔月（2002年4,7,9,11月,2003年1,3,5月）での発行を実現する。年間を通したテーマとしては「民－民の関係」、つまり、行政からの補助や委託に依存しない「市民が支える市民活動の可能性」を追求していく。

また、従来のNPO向け情報提供に加え、市民個人のNPO活動への参加を支援するため、これまでの助成金情報に加え、個人向けのイベント、ボランティア募集情報などを付録の「みみずく掲示板」に盛り込んでいく。新しいネーミングが必要か。

発行部数（送付先）はこれまでの4,000部弱から1,000部前後に絞り込み、会員向けサービスの色をやや濃くしていく。（担当：山根、八十、石川、実吉）

2-2 KECホームページ

これまで滞りがちだったホームページの更新をWebチームを中心に定期的に行っていく。また、以下の編集方針に従い、今後のページ作りに反映していく。木口財団Web等とも連携し、神戸・阪神間のNPOポータルサイト（表玄関）を目指す。

- (1) 民間ならではの、KECならではのページづくり
- (2) オピニオン性を持たせたページ作り（NPOの社会変革性の追求）
- (3) NPO活動の市民への翻訳機能を果たす

（担当：山根、熊沢、山崎ま）

2-3 NPOパブリック・リレーションズ開拓事業 【新規】

（目的）

NPOと社会一般との「コミュニケーション・チャンネル」を開拓することによって、(1)一般のメディア視聴者に対し、NPOが実施する活動（事業）への共感・参加と利用を促すとともに、(2) NPO自身が、利用者や参加者（ドナーを含む）を増やそうとする意識を向上させる。

また、メディア企業やスポンサー企業との連携により、企業による新たな社会貢献の機会を提供するとともに、社会変革志向も持つ企業像を、社会に広くアピールすることを目的とす

る。

(実施内容)

既存の媒体に、NPOを広報するコーナーを作るための営業、および取材・編集等を行う。

(1) 放送媒体の場合…ラジオ・テレビ等番組制作(番組枠獲得、スポンサー獲得を含む)

(2) 活字媒体の場合…新聞・雑誌等での企画記事の連載

(担当:大和田)

<人材育成事業>

3 研修事業

3-1 支援者拡大セミナー 【新規】

3-2 NPOスタッフ研修

3-3 市民社会セミナー

3-4 コンサルタント養成講座 【新規】 等

相談事業や情報・広報事業の中で顕在化してくるNPOのニーズに対して、必要な研修を企画、実施する(支援者拡大セミナー、NPOスタッフ研修など)。

また、日常の活動のルーティンに埋もれぬよう、市民社会のあり方に関わる勉強会を適宜実施する(市民社会セミナーなど)。

さらに、市民活動の支援者層の開拓、養成のために、「コンサルタント養成講座」の開催も検討したい。(担当:実吉、石川、八十、橋本)

<交流および協力関係の促進>

4 サロン事業 【新規】

(目的)

新事務所の地の利を生かして、わたしたちの日々の“営み”をベースに、“文化”“社会情勢”から“夢の話”“日々の愚痴”まで、自由に語り合える“場”を設けることにより、新たな発想、発案や、一人ひとりがQOL向上について考える“時間”を提供する。

(実施内容)

【プラン1】隔月第4金曜日（予定）18：00～

多彩な発題者（市井の人々、市民科学者等）を招き、時々のテーマについて話し合いをするとともに、テーマに触発された参加者の "世界（社会）観" を、ざっくばらんに話しあう。

【プラン2】年2回程度

パーティー形式の、気ままにおしゃべりする“社交場”。
など。

（担当：大和田）

5 企業市民推進プロジェクト 【新規】

県内の企業の社会貢献活動は、いくつかの例外はあるものの、他地域と比べると概して不活発である。これは、伝統の薄さやマインドの弱さもあるだろうが、「社会の役に立ちたい」企業と「サポートを欲しい」NPO/NGOを“つなぐ”機能が弱いことも一因であろう。

この2, 3ヶ月の間でも、中古の什器備品の提供は何件もあり、まずはこのあたり（中古PCも想定）から始めて社会貢献の実例づくりと企業との人脈開拓に努めたい。その先に、ゆくゆくはより積極的な社会貢献やNPOとの共同事業の実現、コーディネートを目指す。

（担当：実吉、大和田）

<講師派遣および研修コーディネート事業>

6 学び支援（講師派遣）事業

前年度までの講師派遣事業という事業名を「学び支援事業」と改める。

（目的）

NPO関係者がもつ豊富なノウハウと経験を「講師派遣」や「研修企画」として事業化し、市民ひとりひとりの力を高め、さらにはNPOの担い手をつくることを目的とする。

なお、KEC自主財源確保事業としても重要な位置づけをしている。

（今年度の目標）

1. 前年度に作成した学び支援リーフレットを活用し、行政・企業・NPO関係等に積極的に広報し、自主財源確保事業として講師派遣や受入研修の場の拡大を目指す。
2. 事業収入を前年度の10%UP、¥1,400,000（12ヶ月換算）を努力目標額とする。

(実施内容)

依頼に応じて適任の講師を派遣したり、研修を引き受ける。さらに拡販策として、8人のメンバーから成る学び支援事業企画委員会（森田委員長、中田・桑原・飛田・磯辺・実吉各委員、+事務局）を設け、「震災体験を生かした街づくりや市民活動」をテーマに、KECの強みを生かした「売り込める」「研修パッケージ」を作成し広報する。視察や研修の受け入れも「学び支援」の一形式と位置付け、積極的に広報する。
(担当：橋本、熊沢)

<調査研究、提言、啓発事業>

7-1 政策提言

7-2 調査・研究

7-3 公開フォーラム（市民社会へのビジョン形成） 【新規】 等

「みみずく」やホームページなどの媒体を活用して、単なる情報提供にとどまらない“オピニオン”や提言の発信を重視し、NPO/NGOに関する世論形成を図る。首長や行政当局への提言活動も積極的に行う。

内容としては「寄付の促進の仕組み」「企業の社会貢献」、また「委託・補助」など、NPOを支える望ましい仕組みのあり方について研究、発信する。場合によっては公開フォーラムの実施を検討する。
(担当：実吉ほか)

<事務局受託事業>

8 事務局受託

8-1 ひょうご市民活動協議会/HYOGON

会の活動を軌道に乗せる重要な1年目の事務局および運営委員（実吉）を務める。KECの機能とバッティングする面が多く、事業面などの棲み分けが課題であるが、KECを含む加盟団体に最良の方向性を探っていく。
(担当：実吉、熊沢、大和田)

8-2 市民社会推進機構／SSSK

隔月の「フューチャーミーティング」の告知、および会員・書籍在庫・会計等管理事務を滞りなく行う。メンバーと相談の上、活動報告／計画の発信をおもに会員向けに行う。

(担当：八十、実吉)

<その他の事業>

9 NPO支援アドバイザー事業（市民活動サポート・人材派遣事業）

正式名称：NPO育成支援アドバイザー派遣事業（神戸市委託緊急雇用対策事業）

	期間	雇用予定アドバイザー数	派遣先団体数
第5期	2002年5月16日～11月14日	7人	(5/6期で50団体)
第6期	2002年9月20日～2003年3月18日	5人	
第7期	2003年4月以降	?人	

(目的)

本事業の目的は、(1) NPOの支援、(2) NPO体験機会の提供、(3) 雇用創出の3つである。特に(1)については、2002年度は「NPOが市民の支援を自ら獲得できるようになる」事を目指して、「情報発信力の強化」と「組織基盤の整備」を重点テーマに掲げて実施する。

(実施内容)

アドバイザーを12名雇用し（コーディネーター等を含めると16名）、50団体を目標に上記テーマに沿って機関紙・ホームページの作成や、会計の基礎概念および実務、パソコン処理の技術指導にあたってもらう。その中で特に、計画共有や団体の自己評価を重視し、団体の主体的問題解決を支援する。

(担当：山根、橋本、石川)

川)

10 わーす（生きがいしごとサポートセンター神戸）ランチ 【新規】

特定非営利活動法人しみん事業サポートネットワークとして兵庫県から受託（2002.4～2003.3）。KECはネットワーク参加団体として事業の一翼を担い、事務所のうち10坪のスペースをランチとして提供、ライブラリー機能と起業相談に対応する。その他、サブ事務局とし

て広報誌の発行等にも力を割く。

[CB相談]

昨年度までのKEC自主事業を振り替え。個別の起業相談に応じる（予約制）。

[団体の立ち上げ支援＝インキュベーション]

9月以降、事務所の北側約10坪を「インキュベーションスペース」として整備し、CB起業家向けの机貸しを行う。4～5区画、月1万円程度（+光熱費実費）を予定。機器の利用などの便宜だけでなく、KECスタッフによる継続的な相談対応、入居者が相互に刺激・影響し合えることなど効果は高いと考えている。一人でも多くが起業し、それを継続させることが目標。

[CBゼミナール]

昨年度までのKEC自主事業を振り替え。修了後起業に取りかかれることを目指す春の「中級編」、CBのイメージを醸成し何をやりたいかを見つける秋の「初級編」の2コース。

[法人化ゼミナール]

昨年度のKEC自主事業を振り替え。NPO法人格を取得することの意味やそれによって発生する義務などをレクチャー。定款作成指導など個別のコンサルテーションが必要な場合は「相談」枠で対応。

（担当：八十、石川、実吉）

Ⅲ. 組 織

1. 会 員

1年間（2003年3月時点）で賛助・利用あわせて250件、購読30件、特別賛助会員3件を目標に、新規入会者を募るとともに会員期間満了者へ継続を依頼する。

NPO向け／個人・企業向けのサービスを整理してわかりやすいメニューを作成・提示し、NPO向けサービス（1.相談事業、2.情報・広報事業、3.研修事業、5.企業市民推進プロジェクト、6.学び支援事業など）には会員割引料金を設定し、入会を促進する。

これまでは賛助会員と利用会員の区別がはっきりしていなかったが、NPOの多くは利用会員の感覚で入会してもらっていると考えられる。両者の線引きを明確にし、団体利用会員についてはサービス内容を充実させ、会費も1万円程度もらえるようにしたい（予算には未反映）。

賛助会員の獲得には「みみずく」復刊が重要な要素と考える。

年度内の適当な時期に、役員・正会員の協力を得て「会員・寄付拡大キャンペーン」を行いたい。

2. 理事会

理事会は2002年6、9、12月、2003年3月、6月に開催予定。

これまで月1回程度開催してきた運営会議（会員にもオープン）を定例化し、早め早めの参加呼びかけに努める。

3. 事務局

年度当初から専従6名体制（実吉、八十、石川、熊沢、橋本、山根）とし、6月よりさらに1名増強（大和田）。責任者として事業を担当できるスタッフが増え、事業のキャパシティは広がると考えている。

今年度は当初から赤字予算だが、事業報告にも書いたように、時間的・精神的余裕をつくって新規事業を開発することが最優先の課題である。ルーティン・ワークを任せられるアルバイトを雇用するなどして時間を作り、サポートセンターのスタッフとして必要な能力・資質の向上をめざし自己研鑽を積みたい。

以上